

# 子育て支援施策の変遷と日本保育学会年次大会における子育て支援研究の動向

太田 光洋・中山 智哉・渡邊 望・松尾 麻紀・安氏 洋子  
濱田 尚志・山下 文一・伊瀬 玲奈・山本 直樹・那須 信樹

## Trends in Child Care Support Research Reported at the Annual Conference of the Japan Society of Research on Early Childhood Care and Education, and Changes in Child-rearing Support Measures

Mitsuhiro Ohta · Tomoya Nakayama · Nozomu Watanabe · Maki Matsuo · Yoko Yasuuji  
Hisashi Hamada · Fumihito Yamashita · Reina Ise · Naoki Yamamoto · Nobuki Nasu

### I. 問題と目的

1994年12月に単一の省庁の枠を超えた施策である「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼル・プラン）」（以下、エンゼル・プラン）が策定されてから20年が経過した。地域子育て支援に関わる施策は、エンゼル・プランに先駆けて1993年に創設された「保育所地域子育てモデル事業」において試行的に取り組みられた<sup>1)</sup>。その後、「保育所地域子育てモデル事業」は、エンゼル・プランを受けて緊急に行うべき施策として示された「当面の緊急対策等を推進するための基本的考え方（緊急保育対策等5カ年事業）」（以下、「緊急保育対策等5カ年事業」）のひとつとして「地域子育て支援センター事業」に名称変更され、当時236カ所であった地域子育て支援センターを1999年度までに3000カ所まで整備することが盛り込まれた。「緊急保育対策等5カ年事業」の推進は「子育て支援」というタームを広く一般していく契機となった。同時に、相談や情報提供、親子の交流の場、育児サークル支援、乳児保育、延長保育、一時保育など、国の子育て支援事業が保育所地域子育て支援センター等で行われることとなり、保育所現場では相談支援の内容や方法等の課題を抱えながら実践が始まった。また、「子育て支援」というタームが一般化するにしたがって、それまで行われてきたさまざまな子育てに関わる地域でのボランティア、育児サークル、家庭教育などの取り組みが「子育て支援」という概念で包括されるようになった。

もう一方で、「子育て支援」は、1989年の出

生率が1966年の「ひのえうま」の年の合計特殊出生率を下回った「1.57ショック」に象徴される少子化の進行に歯止めをかけようといういわゆる少子化対策としての側面を有する。少子高齢化への対策という文脈において「子育て支援」は、社会保障制度や労働力不足等、その後の少子高齢化の進行にともなう社会制度の維持という課題への対応を軸として、女性の社会参加の促進などを含み、「少子化対策」のひとつの「家庭支援」として進行した。1989年の厚生白書はその副題を「長寿社会における子ども・家庭・地域」として、子どもが健やかに生まれ育ち、高齢者が安心して生きがいを持って暮らせる社会の実現のために家庭を支援する必要性を指摘している（今井2011）。すなわち、少子化問題への研究的関心は、教育や社会福祉の観点から捉えられる保育や親に焦点を当てた「子育て支援」に先行して、社会学や経済学の観点から少子化問題対策という文脈で検討されてきた（吉見2004、岩崎2002）。

筆者らは以上のような「子育て支援」というタームが多義的に用いられるようになった経緯をふまえ、「子育て支援」が「親が働きやすくなる」「親が子育てから解放される」といった単なる「親のための支援」に終始するのではなく、子どもの最善の利益を守りつつ親の子育てに寄り添い、展開するものであることを強く意識して「子育て支援」とは何かについてその概念化、構造化を図ってきた（太田2002、大豆生田2006ほか）。

吉見（2004）は、子育て支援に関する研究の

動向について「子育て支援」と「少子化」をキーワードに、「科学研究費補助金採択課題」「学位論文」「研究紀要等」を対象に検討している。

科学研究費補助金採択課題研究においては、「子育て支援」をキーワードにした研究課題が「保育」「保育所」「保育者」など、保育所にかかわる子育て支援の研究が5件と最も多く、「幼稚園、保育所などの施設や教職員が子育て支援の中心的存在として研究の題材となっていることが伺われ」、次いで「地域」を含む課題が4件であったと指摘している。

また、研究紀要等にみられる研究では、「保育」をキーワードとした研究が16件と最も多く、「保育所」「保育者」など「保育所を取り巻く子育て支援の研究が盛んに行われていることが伺われる」という。次いで「親(母親、親子)」をキーワードとしたものが12件、「実践・実態」11件、「地域」9件と続く。「親」をキーワードとした研究には「子育て相談にみる母親の心理と子育て支援について」のような心理学的研究が多い」と指摘している。

以上の研究動向は、前述した地域子育て支援がその初期において保育所を軸に展開してきたことと無関係ではない。当初「子育て支援」として保育所での実践が求められた相談、情報提供、育児サークルへの参加を促す「地域子育て支援」、低年齢児保育、延長保育や一時保育などの多様な保育サービスの促進などに対する問題意識を反映しているといえよう。

1999年には児童福祉法が改正、同年12月に改訂された保育所保育指針には保育所の役割として「地域における子育て支援」が明示され、①一時保育、②地域活動事業、③乳幼児の保育に関する相談・助言が努力義務として位置づけられた。さらに、2003年の児童福祉法改正で、第18号の4に保育士の業務として「児童の保育」だけでなく、新たに「児童の保護者に対する保育に関する指導(=保育指導)」が明記された。同年には子育て支援事業が法定化、2005年に次世代育成支援行動計画における支援サービスの

拡充を経て、2008年の改正児童福祉法において子育て支援関係事業が法定化された。同年3月に告示された現行の保育所保育指針では、「保護者に対する支援」として一章を起こし、保育士等の専門性を生かした保護者支援を「重要な役割」と位置づけている。保育所保育指針では「保育所に入所している子どもの保護者に対する支援」と「地域における子育て支援」とに分けて記述されるなど保育所保育における「子育て支援」の内容が変容し、整理されてきていることを読み取ることができる。

本研究は、子育て支援研究が「保育」という観点から重要で切実な研究課題として捉えられてきたことをふまえ、保育研究者、保育関係者らの関心が敏感に反映されると考えられる日本保育学会における年次大会の発表に焦点を当て、その研究動向を子育て支援に関する施策の動向とあわせて分析する、また、研究内容や研究体制、対象、方法、内容の推移について検討することを通して、その傾向を明らかにし、「子育て支援」の研究やその枠組みがどのように変容してきているかを検討することを目的とする。

## Ⅱ. 方法

「子育て支援」というタームが保育現場で日常的に使用されるようになった1992年から2013年の22年間の日本保育学会年次大会の研究発表を対象とした。毎年開催される年次大会で発表された研究を集録した日本保育学会大会論文集をデータベースとして、口頭発表及びポスター発表ビデオ発表を分析対象とした。その他の企画シンポジウム、自主シンポジウム等は対象から外した。

以下に示す1)、2)の分類の基準となるタームの選定は、数年間の発表について分類したうえで、本研究者で内容を合議、検討して決定した。また、各年度別に担当を分担し、分類したものを他の研究者がチェックし、相談して必要に応じて修正するという方法をとった。

1) 「子育て支援」研究の動向

「子育て支援」に係る研究動向を把握するために、発表タイトルに「子育て」「親」「保護者」のいずれかと、かつ「支援」を含むものを抽出した。タイトルにこれら以外の発表の中にも子育て支援に関する研究と捉えられるものもあったが、その分類基準が曖昧になることを避ける

ため、これらは対象から外した。

2) 「子育て支援研究」の組織や対象及び内容

1) で抽出した研究について、タイトルおよび副題、発表原稿内容を確認して、研究組織、研究対象となった場、研究対象となった人、研究方法、研究内容を表1に示す項目にしたがって分類した。

表1 分類項目

研究組織	対象・場	対象・人	研究方法	研究内容	研究内容(キーワード)
1. 研究者のみ	1. 支援センター	1. 母親、保護者	1. 理論研究	1. 理論・総論	あり方、機能、組織、政策・施策、海外・比較
2. 実践者のみ	2. 保育所園内	2. 子ども	2. 事例研究	2. 支援ニーズ	ニーズ、ニーズ調査
3. 研究者と実践者の共同研究	3. 保育所地域	3. 父親	3. インタビュー	4. 支援内容	支援内容、支援の質
	4. 幼稚園園内	4. その他家族	4. アンケート	4. 養育者の意識・心理	育児感情、育児ストレス
	5. 幼稚園地域	5. 保育者	5. その他	5. 相談支援	カウンセリング、相談、援助
	6. ひろば	6. 支援者 (保育者を除く)		6. 関係支援	親子教室、親子活動
	7. サークル	7. 保健師		7. ピアサポート	サークル、親同士の関係
	8. 学内	8. 行政職		8. 要支援児	発達障害、気になる子
	9. 地域	9. その他		9. 家庭支援	虐待
	10. 母子保健	10. 外国人、海外		10. 支援者論	支援者の役割
	11. 保育所+幼稚園	11. 複数		11. 支援者の意識、支援者支援	支援者研修
	12. 複数	12. その他		12. 支援者養成	大学での支援
	13. その他			13. 次世代育成	ボランティア、職業体験
				14. 子育て支援情報	
				15. 支援システム	連携
				16. その他	活動の紹介

3) 以上の結果をふまえ、子育て支援に関わる制度の変遷について検討し、「子育て支援」概念や枠組みの変容について考察した。

Ⅲ. 結果と考察

1. 子育て支援に関する研究発表件数の推移・動向と子育て支援施策

タイトルに「子育て」「親」「保護者」かつ「支援」を含む研究発表件数の推移は図1に示したとおりである。1992年から96年は、発表件数が3件以下と少ないだけでなく「子育て支援」というタームは93年と95年に1件ずつ使用されているに過ぎなかったが、96年の3件の発表はいずれも「子育て支援」というタームが用いられており、続く97年からの「子育て支援」をタイトルに含む発表増加の兆しを認めることで

る。1994年12月には厚生、文部、労働、建設4大臣の合意による「エンゼル・プラン」の策定、当時の厚生省が進めていた「子育て支援センターモデル事業」等の取り組みとともに子育て支援が国の施策として位置づけられたことと無関係ではない(新澤1996)。その後の地域子育て支援のあり方に影響を及ぼしたカナダのファミリー・リソース・センターの取り組みから学ぼうという発表もされている(清水1996)。

その後、1997年から2002年まで子育て支援に関する研究は13-18件で推移している。この間の「子育て支援」というタームについてみると、1997年は「子育て支援」というタームを含む発表が13件中8件、翌1998年には15件中14件、1999年には15件中7件、2000年には18件中15件と増加し、「育児支援」「親支援」といった

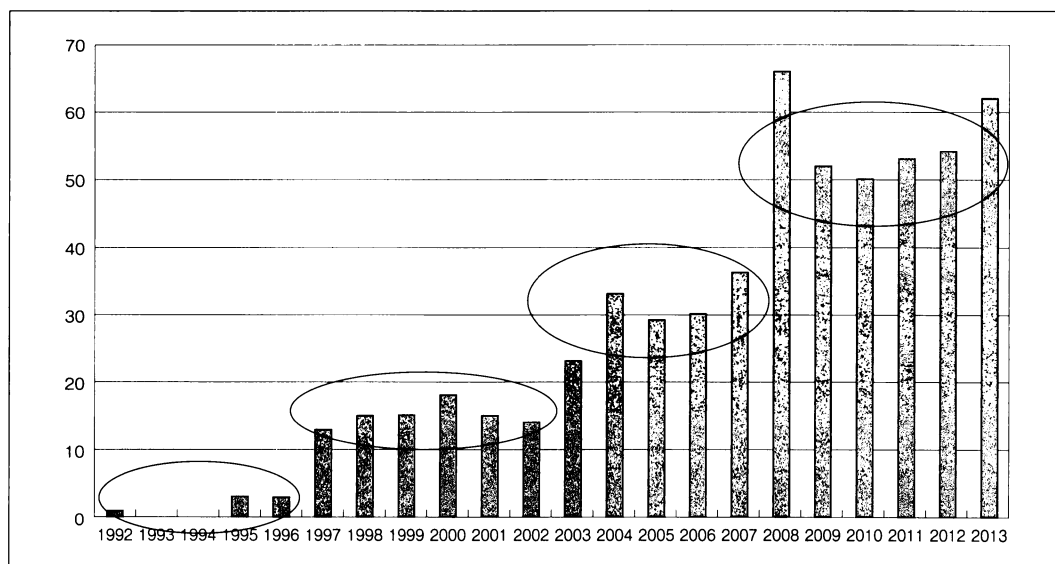


図1 「子育て支援」研究発表件数の推移 (1992-2013: 日本保育学会年次大会)

家庭での子育てや家庭教育支援と結びついた表現に代わって増加している。

1998年には厚生白書が「少子社会を考える：子どもを産み育てることに『夢』の持てる社会を」と題して地域子育て支援や相談について取り上げているほか、1998年には児童福祉法が改正され、保育所や保育士の役割として地域の子育て支援がその仕事として明記された。1999年にはエンゼル・プランに大蔵、自治大臣を加えた6大臣の合意として、「重点的に推進すべき総合的な少子化対策の具体的計画（新エンゼルプラン）」が策定され、働く女性を念頭に置いた保育サービスの充実と、仕事と子育ての両立支援を中心とした施策が展開されるなど、子育て支援が、その内実はともかくとして国の取り組みとして定着した。保育学会の発表タイトルを申請する申し込みが発表の前年度に行われていることを考えると、子育て支援に係る施策や子育て支援を主導した厚生労働省の取り組みなどが、「子育て支援」の浸透に影響していると考えられる。吉見は1998-1999年と「少子化対策プラスワン」が出された2002年を子育て支援の大きな転換点と指摘する（吉見2004）。1998年前後は子育て支援がその研究対象として関心が持たれるようになった時期ということができ

よう。

しかし、子育て支援が、少子化対策という国政の課題という文脈から、親や子を支える育て、育てられるものの視点へと位置づけられるようになったのは、厚生労働省が「子育て支援元年」と位置づけ「少子化対策プラスワン」がとりまとめられた2002年以降といえよう。さらに翌年には次世代育成支援対策推進法が公布され、地方公共団体等の行動計画が策定されている。吉見は、もともと重なり合う部分が少なかった国政の課題である「少子化対策」と親のニーズである「子育て支援」が次第に共通してきていると指摘しているが、むしろ、「少子化対策」と「子育て支援」を切り分けて考えられるようになったという方が実態に合っているのではないだろうか。吉見自身が指摘するように、「少子化対策」は保育研究とは異なる文脈で追究されてきており、マクロな観点からの検討課題という側面が強いものに対して、特に保育学会においては「子育て支援」を保育という日常の子育てや子どもの育ちと結びついたミクロな観点からの具体的課題を追究する研究も多いのが特徴といえる。両者は無関係ではなく、それぞれのアプローチから子育てや支援施策といったところで関連しあう必要があるものだが、両者の関

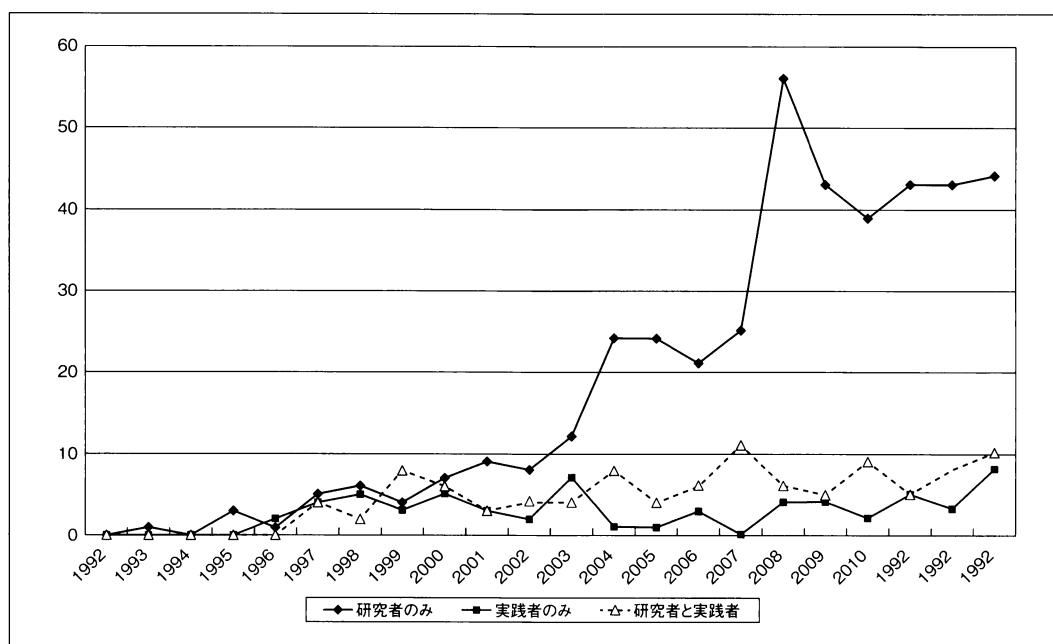


図2 研究組織形態の推移

係は共通項が増えたというよりは、視点の違いが明確になってきたと考えるのが妥当であろう。その意味で、2002年は「子育て支援」が親のニーズに即して、親の視点から検討されるようになり、それまでの少子化に歯止めをかけることを主眼とする「少子化対策」の呪縛から解放された転換点ということができよう。

2003年からはさらに子育て支援に関する研究が増加する。2003年には少子化社会対策基本法が施行、2004年には「新エンゼルプラン」を引き継いで「子ども・子育て応援プラン」が策定され、2010年の「子ども・子育てビジョン」が策定されている。2003年に23件、2004年に33件とさらに発表件数が増え、2008年に66件、2010年には50件まで減っているが、その後は増加し、2013年は62件となり、ほぼ2008年の発表件数に近づいている。全体の傾向として子育て支援に関する研究は、1990年代初頭から1996年頃までを第1期、2003年頃から2008年頃までを第2期、それ以降を第3期として今日まで段階的に広がり、増加傾向にあるということが出来る。以下、この3つの期をひとつの観点として子育て支援

研究の内容や対象について考察する。

## 2. 「子育て支援研究」の組織、対象、方法及び内容

### ①研究組織形態の変化

研究組織形態別にみると、2002年頃までの第1期は、研究組織形態による発表件数に大きな差はなく、いずれも毎年ほぼ10件以下で推移している(図2)。研究者同士の共同研究を含む「研究者のみ」を、実践者だけで構成される「実践者のみ」と「研究者と実践者」を合わせた実践者を含む研究と比較すると、むしろ実践者を含む研究組織形態が多い。この時期は子育て支援がまだ手探りで実践されていた時期で、保育所を中心とする現場での実践的な研究が多かったことによると考えられる。共同研究者としての研究者は、先駆的な実践的研究にとともに取り組んでいたことは、この時期の研究方法として「事例研究」が、他の方法と比較して相対的に多いことからもうかがい知ることができる(図3)。

「実践者のみ」、「研究者と実践者」による共同研究はいずれも毎年ほぼ10件以下で推移して

現在に至っているが、研究発表件数が飛躍的に増加する2003年頃からは、特に「研究者のみ」で行われる研究件数が急速に増えている。「研究者のみ」の研究は、近年では常に40件を超えている。

「研究者のみ」の発表件数の順調な増加は、「子育て支援」が研究者にとっての研究対象として関心が持たれるようになったことにその一因がある。このことは、「子育て支援」が示す内容が次第に明確になり研究の視点が精緻化、細分化されるようになったことの反映ということができよう。少なくとも、1999年には子育て支援の一環としての相談・支援が保育所の役割として明示され、カウンセリングなどが保育関係者の大きな関心事となったことにも認められるように、それぞれの研究者の子育て支援に関わるスタンスが安定してきたといえるだろう。

第2に、従来からの研究対象やテーマが「子育て支援」研究として改めて位置づけられるようになったことも無関係ではないと考えられる。たとえば、子育て支援研究の初期といえる1995年の3件の研究はいずれも障害を持つ子どもの保護者に関する支援であるが、こうした研究課題は、「子育て支援」という概念が一般化する以前から認められるものである。

このような子育て支援研究をめぐる研究枠組みの再構造化や、研究者による子育て支援研究が拡大した最大の要因は、研究データが蓄積され、子育て支援活動についての一定の理論構築が図られたことによるのではないだろうか。2002年前後は、前述した通り、「少子化対策」としての子育て支援から子育て当事者の視点から子育て支援が構想された転換点になっただけでなく（久保田ほか2004）、子育て支援の先駆的な取り組みの積み重ねから、それらを理論化しようとする試みが積極的になされ、一定の理論的枠組みが整理された時期であった（太田2002、柏女2003、大豆生田2006）。こうした理論的基盤の整備によって、それぞれの研究者が研究課題を「子育て支援研究」として位置づけ

直したり、自身の専門に関連づけて新たな研究課題を設定することが可能になったといえよう。

しかし、実践者と研究者が共同したり、実践者のみで行う研究が一定数安定的に行われてはいるものの、研究者だけで行う研究だけが著しく増えていることは、好ましいことばかりとはいえない。子育て支援は実践と不可分に行われるものであり、他職種との協働によって支えられ、その機能を充実させうるものである。その意味で実践を意識したり、多職種や専門家などが結びついた研究が行われることが重要であろう。

念のために研究者による研究の急速な増加の理由が、大学院生による研究の増加によるのではないかを確認した。「子育て支援」全発表550件に占める「研究者のみ（共同研究を含む）」の発表件数は、380件で64.7%であったのに対し、大学院生による研究は、他との共同研究を含めても5.5%程度と少なかった。

## ②研究対象（場と人）

どのような場が子育て支援研究の対象となっているか、また年を追ってどのように推移しているかについて整理したものが、表2である。同様に研究対象者について示したのが表3である。

研究対象の場として総合して多かったのは、「地域子育て支援センター」「保育所（園内）」「大学内」「幼稚園（園内）」「地域」であった。また、対象とする人については、「母親・保護者」を対象とする研究が圧倒的に多い。次いで、「保育者」「支援者」が多かった。研究対象となる「人」は、場所とのかかわりが深いのでクロス集計した。それぞれの場所の「母親・保護者」「子ども」が初期から多く研究対象となっているほか、保育所、幼稚園の「保育者」「支援者」、子育て支援センターの「支援者」、大学および保育所・幼稚園での「学生」などが主な対象となっている。

第1期（1997-2002）、すなわち早い時期か

子育て支援施策の変遷と日本保育学会年次大会における子育て支援研究の動向

表2 研究対象（場）の推移

	1. 支援センター	2. 保育所園内	3. 保育所地域	4. 幼稚園園内	5. 幼稚園地域	6. ひろば	7. サークル	8. 学内	9. 地域	10. 母子保健	11. 保と幼	12. 複数	13. その他
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1997	1	8	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
1998	2	3	0	0	0	2	1	1	0	2	0	1	2
1999	0	8	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	2
2000	7	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2001	9	0	0	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0
2002	5	0	1	2	1	0	0	0	3	0	0	0	2
2003	4	0	0	5	0	0	0	3	2	1	0	0	6
2004	4	8	0	5	0	1	2	2	6	1	2	0	2
2005	3	0	0	0	0	0	1	3	9	3	0	4	3
2006	9	1	5	2	0	1	0	2	1	0	0	0	9
2007	10	7	1	1	0	0	0	7	1	1	1	1	6
2008	7	5	4	7	1	3	0	21	5	0	0	0	13
2009	10	10	2	1	2	3	3	12	5	0	1	0	3
2010	17	4	0	7	0	6	0	6	2	1	2	1	4
2011	2	5	2	4	0	5	1	13	0	1	1	3	15
2012	13	6	0	7	0	0	2	11	11	0	1	0	3
2013	6	15	3	6	2	2	0	12	6	1	3	0	6
計	109	88	24	55	6	24	10	93	55	14	11	10	78

表3 研究対象（人）

	1. 母親、保護者	2. 子ども	3. 父親	4. その他家族	5. 保育者	6. 支援者 (保育者を除く)	7. 保健師	8. 行政職	9. 学生	10. 外国人・海外	11. 複数	12. その他
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
1996	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
1997	5	1	0	0	4	3	0	0	0	0	0	0
1998	7	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	2
1999	9	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	2
2000	10	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2001	7	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	5
2002	7	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2
2003	11	1	0	0	1	1	0	0	2	0	2	5
2004	13	0	1	8	0	6	0	1	1	0	1	2
2005	12	1	1	0	3	1	0	2	2	1	4	1
2006	13	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	7
2007	8	0	1	0	5	7	0	0	3	0	1	11
2008	35	17	3	0	3	4	0	0	0	0	0	4
2009	18	1	1	0	8	5	0	0	0	0	0	19
2010	27	2	0	2	4	9	0	0	0	0	0	6
2011	17	1	1	1	8	3	0	0	3	0	3	15
2012	29	2	0	0	5	5	0	1	7	0	3	2
2013	28	1	1	0	9	2	0	0	3	0	9	9
計	259	36	9	11	61	56	1	4	22	4	25	93

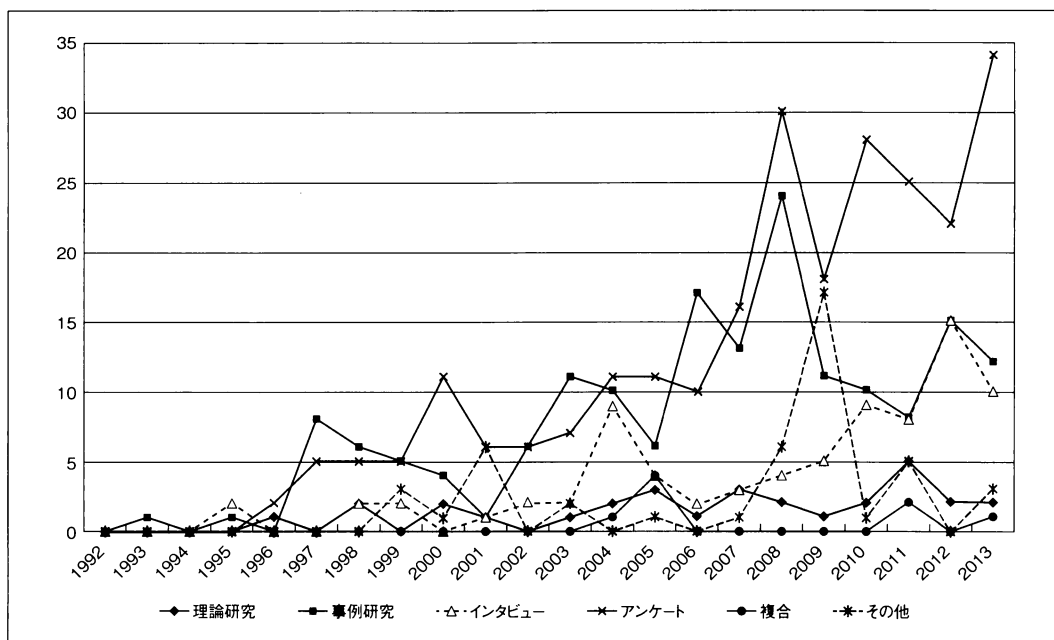


図3 研究方法の推移

らその対象となってきた「場」は、「地域子育て支援センター」「保育所(園内)」「保育所(地域)」「幼稚園(園内)」「地域」「母子保健」であった。これらは現在に至るまで継続して相対的に多い研究対象となっている。

第2期(2003-2007)から増えたのは「学内」という大学生の参加による子育て支援活動に関する研究である。保育士養成における家庭教育支援等にかかる実践的体験学習の機会として位置づけている大学も多く、学内外の施設や機関と連携した取り組みも多い。大学教員でもある研究者が取り組みやすいテーマであることから件数が増えていると思われる。ただ、「研究対象(人)」として学生をあげる件数は22件と少ないため、大学を場として地域の保護者などを対象としている研究が多いようである。

第3期(2008年以降)は、全体的に研究発表件数が増えているが、「保育所(園内)」「ひろば」「サークル」「学内」「保育所と幼稚園」の増加が著しい。「保育所(園内)」の増加の背景としては、保育所では、子育て支援の初期に地域を対象として意識的に行われていた子育て支援が、次第に園内の親子に目が向くようにな

り、その支援への関心が高まってきたことによるとと思われる(太田2001)。「ひろば」は子育て支援の拠点としての拡充によって2008-11年にかけて急速に増加した。

全体を概観して予想外に多いのが「幼稚園(園内)」を対象とするものであった。幼稚園の子育て支援では、保育所の変化に敏感であることや主に園児のきょうだいなど未就園児の保育、在園児の保護者に関する研究が多くみられる。そのため、「幼稚園(地域)」に向けられた取り組みや研究は少ないのが特徴である。また、複数の場を対象とした研究も行われている。「ひろば」「保育所(地域)」「サークル」は一時期をピークに近年減少している。ほかに、多くはないが「母子保健」に関するものがある。今後連携が進むとこうした場での研究は増えることが予想される。

### ③研究方法

研究方法は、第1期では「事例研究」が全体に占める割合が高く、インタビューなどと合わせて質的なアプローチの萌芽と、実践的な研究発表が多い。第2期では、「アンケート」および「事例研究」「インタビュー」が多い。第2



期それほど差がなかった「アンケート」と「事例研究」であるが、第3期には「事例研究」が大きく減少し、「アンケート」が大きく増加している。その対象は、「母親・保護者」「保育者」「支援者」「学生」である。また、大学研究者の研究件数の増加に伴ってアンケートが増えているが、研究組織による方法についての統計的な差は認められなかった。研究対象や内容とのかかわりから近年ではインタビューによる研究など、質的アプローチも増加している。

#### ④研究内容

研究内容についてみると、第1期の早い時期から子育て支援のあり方を探ろうとする「理論・総論」に関する研究が行われて現在に至っている（表4）。「相談支援」「養育者の意識・心理」など、子育て支援で初期から取り込まれ、保育関係者の新たな課題とされていた内容や「支援ニーズ」「支援内容」など、具体的な支援を行うための手がかりを探索するような研究内容が多い。第2期に入ると、これらに加え、「支援者論」「支援者の意識、支援者支援」「支援者養成」など支援者を対象にした研究に広がっている。さらに3期には「支援システム」「次世代育成」などへとその対象が次第に子育て支援の当事者からそれを取り巻く周辺環境や人々へと広がっている。これらの研究内容は3つの期を経て次第に拡張しながら、いままも継続している。

#### IV. まとめと今後の課題

子育て支援研究は、支援ニーズを探り、支援の具体的実践を対象に手探りで支援活動そのものを検討しようとする時期から、支援者としての支援スキルやあり方、養成や研修などの資質向上を図ろうとする研究への着手を経て、子育て支援環境の広がりや充実に向けて研究が展開してきているといえよう。

子育て支援研究は、1990年代初頭から1996年頃までを助走期間として、1997年から2002年頃までが先駆的取り組みによる基礎が固められた

黎明期（第1期）と位置づけられる。この間に、「子育て支援」という概念が広く一般化するとともに、それまでに行われてきた子育て困難に対する子育て当事者による育児サークルやその支援、草の根から始まった育児に関するボランティア、公民館や児童館、幼稚園等による家庭教育支援などが「子育て支援」として捉え直されるようになった。こうした多様な子育て支援のアクターによる取り組みは2002年の「つどいの広場事業」の創設などにつながり、支援の主体として活躍するようになった。また、この間は「子育て支援」というタームが多義的に使われるようになったことによって、「子育て支援」の概念を明確にする必要があったことは既述の通りである。同時にこの間は、少子化による子どもの減少に歯止めをかけようという施策である「少子化対策」としての「子育て支援」から、子育ての主体である親の立場、育ちの主体である子どもの立場に立った「子育て支援」へとその視点が変わり、支援を支える理論構築がなされた期間でもある。

さらにこうした理論を土台に、2003年頃から2008年頃の、支援の充実を図るための子育て支援研究対象の広がりが認められる研究の拡充期（第2期）を経て、子育て支援の概念は整理され、より構造的に捉えられるようになり、当事者だけでなく親子を取り巻く社会やそのシステム等を対象として検討されるようになった。以降、今日までは支援研究の充実期（第3期）として、さらに発展する傾向にあるといえることができる。今後は研究者が育っていくこともあって、大学院生などを含む新たな研究世代が子育て支援を研究課題として取り組んでいくことが予想される。

しかし、他方で、親を子育ての主体と位置づけ、子どもの最善の利益を尊重することを基本とする「子育て支援」の概念が広く一般に共有されているとはいえない面も懸念される。「ただ子どもを預かってくれる」「長時間親の代わりに」といった子育て支援が始まった頃に懸念

表4 研究内容の推移

	1. 理論・総論	2. 支援ニーズ	3. 支援内容	4. 養育者の意識・心理	5. 相談支援	6. 関係支援	7. ピアサポート	8. 要支援児	9. 家庭	10. 支援者論	11. 支援者の意識、支援者支援	12. 支援者養成	13. 次世代育成	14. 子育て支援情報	15. 支援システム	16. 複数	17. その他
1992	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1995	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1996	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
1997	1	0	2	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
1998	6	0	0	1	1	2	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
1999	0	3	2	5	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0
2000	10	4	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
2001	4	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2002	1	2	2	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
2003	1	2	3	4	4	0	0	0	0	0	2	2	0	1	0	0	4
2004	2	7	6	3	2	1	1	0	0	2	5	2	0	0	2	0	0
2005	9	7	2	1	0	1	0	1	2	0	2	3	0	0	0	0	1
2006	6	1	6	2	0	2	0	1	0	5	1	3	0	0	0	0	3
2007	4	6	8	3	2	0	0	1	0	2	6	4	0	0	0	0	0
2008	11	10	8	6	1	6	2	0	1	2	6	11	0	0	1	0	1
2009	2	10	12	2	1	1	0	2	0	0	7	6	6	2	0	0	1
2010	14	7	4	8	1	3	0	0	0	0	3	2	0	1	3	0	2
2011	5	7	9	8	1	1	0	0	0	2	4	10	0	0	0	0	6
2012	0	8	11	4	5	1	2	3	5	4	2	6	0	0	3	0	0
2013	11	6	12	11	0	1	0	2	0	0	4	8	1	0	3	1	2
計	88	86	93	69	22	20	8	12	9	20	45	58	7	5	14	1	26

されたような誤解がない訳ではない。事実、「待機児解消」を優先して、認可保育所の恒常的な定員超過や認可基準を満たさない認証保育所等による受け入れによって待機児解消が図られるなど、子どもの最善の利益を保障できないような保育政策が進められている。

社会全体で子育てを支えていくためには、「子育て支援」とは何か、その意味することを広く社会で共有し、実践するための研究の積み重ねが求められる。「子育て支援」というタームが生まれる以前から、働きながら子育てをする親たちを支援するさまざまな熱意ある保育実践や家庭教育支援、ボランティア活動等が行われてきており、現在の子育て支援につながっている<sup>2)</sup>。保育制度の変革期にあって、こうした先達の実践からも学び、子どもとその親の傍らにありながら、子育てを支える子育て支援に携わるものとしての矜持を持って研究と実践を進めていくことが必要であろう。

#### 註

- 1 1993年に創設された「保育所地域子育てモデル事業」の土台としては、1989年に創設された「保育所地域活動事業」があげられる。
- 2 「子育て支援」というタームが用いられるようになる以前から、内容として「子育て支援」に該当する種々の取り組みが行われてきたことは言うまでもない。これらの取り組みは、①親の就労や社会参加を支える取り組み、②家庭教育を支える取り組み、③障がいや特別な配慮を必要とする子どもの子育てを支える取り組み、④育児サークルなどのピアサポートやそれを支える取り組みなどに大別できると思われる。その形態や対象、主体も多様で、認可保育所や幼稚園が行ってきたほか、これらが果たせない役割を、認可外保育施設などでの共同保育や夜間保育、社会教育施設、個人や団体によるボランティアなどの熱意ある方々によって行われてきた。これらの中には現在も継続して行われているものもあり、一部は「つどいの広場」や児童館型の子育て支援施設等へとつなが

るなど、変容しながら現在に引き継がれているといえる。

#### 引用文献

- 今井 康晴 (2011) 子育て支援行政に関する研究—子育て支援行政の史的展開をふまえて—、日本ベスタロッカー・フレール学会課題研究委員会 (広島地区) 発表資料
- 岩崎美智子 (2002) 厚生白書に見る「少子化問題」—1989年から1998年まで—、年報筑波社会学、14、40-62
- 太田光洋 (2001) 地域子育て支援活動が保育所保育にもたらす効果、日本保育学会第57回大会、P108
- 太田光洋 (2002) “子育て支援”とは何か—子育て支援センターへのかかわりを通して—、保育の実践と研究、6巻4号、相川書房
- 大豆生田啓友 (2006) 「子育て支援とは何か」、『支え合い、育ちあいの子育て支援』、関東学院大学出版会、35-60
- 柏女霊峰 (2003) 『子育て支援と保育者の役割』フレール館、2003年
- 久保田力、大豆生田啓友、新澤拓治、那須信樹 (2004)、指定討論者 岡健 (大妻女子大学)、わが国の「子育て支援」は進歩・進化しているのか?—「子どもたちにとって」の視点から国家政策「子育て支援」を再考する—、日本保育学会第57回大会、自主シンポジウム8
- 清水玲子 (1996) 支援される側からみた「子育て支援」2—カナダの family Resource Centre に学ぶ—、日本保育学会研究発表論文集、発表番号264
- 新澤誠治 (1996) 『私の園は子育てセンター』、小学館、6-7
- 吉見昌弘 (2004) 子育て支援に関する研究の動向と今後の課題、富山大学教育学部研究論集、7、143-151